



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月6日

上場会社名 日本プロセス株式会社
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩

TEL 03-5408-3351

定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日

平成30年8月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	6,289	13.0	512	25.8	579	24.7	314	2.5
29年5月期	5,567	0.9	407	4.2	464	3.1	306	0.4

(注) 包括利益 30年5月期 474百万円 (1.4%) 29年5月期 481百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	31.88		3.7	5.8	8.2
29年5月期	31.11		3.8	4.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	10,257	8,514	83.0	866.46
29年5月期	9,682	8,308	85.8	843.96

(参考) 自己資本 30年5月期 8,514百万円 29年5月期 8,308百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	501	525	301	1,788
29年5月期	770	266	184	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		17.50		32.50	50.00	246	80.4	3.0
30年5月期		20.00		10.00		196	62.7	2.3
31年5月期(予想)		10.00		10.00	20.00		58.7	

(注1) 29年5月期 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当15円00銭

(注2) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、30年5月期の第2四半期末以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 5月期の連結業績予想(平成30年 6月 1日～平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	7.1	190	40.7	210	38.6	140	17.2	14.45
通期	6,690	6.4	460	10.3	500	13.7	330	5.1	34.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	10,645,020 株	29年5月期	11,490,368 株
期末自己株式数	30年5月期	818,103 株	29年5月期	1,645,348 株
期中平均株式数	30年5月期	9,849,683 株	29年5月期	9,845,081 株

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	6,289	13.0	533	30.7	599	29.0	334	9.1
29年5月期	5,567	0.9	407	4.2	464	3.1	306	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	33.94	
29年5月期	31.13	

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年5月期	10,269	8,526	8,526	83.0		867.70	
29年5月期	9,674	8,300	8,300	85.8		843.14	

(参考) 自己資本 30年5月期 8,526百万円 29年5月期 8,300百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成31年 5月期の個別業績予想(平成30年 6月 1日～平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,120	4.4	200	41.6	130	23.2	円 銭 13.41
通期	6,540	4.0	485	19.1	320	4.3	33.04

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(5) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(会計上の見積りの変更).....	13
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済も緩やかに回復する一方で、中国を始め新興国などの経済の先行きや政策に関する不確実性による影響から、先行きが不透明な状態で推移しました。

情報サービス産業におきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどITの多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画(平成27年6月～平成30年5月)に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、前年に自動車システム事業部を新設し、車載制御システムや車載情報システムの開発に加え、自動運転に向けた先進運転支援システム(ADAS)分野の拡大を推進しており、1月より中国大連にあるグループ会社でオフショア開発をスタートしました。

IoTでは、建設機械で計画的に体制を拡大するとともに、医療機器などで担当範囲を広げています。環境・エネルギーでは、これまで発電に関わるシステム開発が中心でしたが、電力自由化に伴う送配電やエネルギーマネージメントなどへと領域を拡大しています。

継続的な発展のための人材投資としては、採用方法を見直すなど新卒および中途採用を強化するとともに、中国大連にあるグループ会社での現地採用を強化しています。また、業務改善により生産性向上を図りながら、働き方改革にも着実に取り組んでいます。

一方、これまで継続してきたソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しています。

経営成績につきましては、需要が旺盛だった自動車システムと制御システムが好調に推移しました。さらに、特定情報システムと組込システムも堅調に推移したことで、売上、利益とも前年を上回りました。

また、当社は平成29年6月に創立50周年を迎え、社員のモチベーション向上を目的とし、創立記念行事や社員旅行などの50周年記念事業費を、特別損失として84百万円計上いたしました。

この結果、売上高は6,289百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は512百万円(前年同期比25.8%増)、経常利益は579百万円(前年同期比24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は314百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、エネルギー関連は火力発電所向け監視・制御システムが概ね横ばいで推移しました。また、電力広域作業を終了し配電自動化にシフトしました。交通関連では、新幹線の運行管理システムがリリース案件により作業量が増加しました。一方、在来線の運行管理システムは前年下期に増加した作業量が当期も継続しました。これらにより、制御システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,188百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益は272百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援システムの車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移し、車載制御システムについても堅調に推移しました。一方、車載情報システムは、通信ミドルウェアやスマートフォン連携などを受注したものの、その他の案件で作業量が減少したことで横ばいとなりましたが、自動車システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,650百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益は359百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連の方式設計や開発案件と、地理情報関連の衛星画像処理などが堅調に推移しました。また、先進運転支援システムの画像認識は、担当範囲が広がり体制が拡大したことなどで、特定情報システム全体として、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は561百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益は124百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けで複数機種の開発が並行するなど好調に推移しました。IoT関連では、前年に開始した建設機械で体制を拡大し好調に推移しました。また、医療向けの薬剤分包機開発も、ファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域へと担当範囲を拡大するなど好調に推移しました。

この結果、売上高は798百万円(前年同期比28.2%増)、セグメント利益は195百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、気候変動観測や衛星航法補強などの衛星システムと、通信指令システムが堅調に推移しました。また、新たに受注したAI基盤システム開発の案件も堅調に推移しました。鉄道事業者向け保守支援システムとICカード開発は、横ばいで推移しました。一方、駅務機器開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスなどは、作業量が減少しました。

この結果、売上高は1,284百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は308百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、構築業務は新規顧客との取引を開始したことで堅調に推移しました。検証業務は、戦略的に構築業務に軸足をシフトしていることから減少しました。また、保守・運用業務は横ばいで推移しましたが、前年で会計システムが終了したことで、ITサービス全体として、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は807百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント利益は100百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては10,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加しました。流動資産は5,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少となりました。固定資産は4,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度において有価証券の償還が進む一方、新たな投資有価証券を購入すると共に、投資有価証券自体の時価が上昇した結果、流動資産が減少し固定資産が大幅に増加しました。

負債につきましては1,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ賞与引当金が増加したこと、また、投資有価証券の時価上昇に伴い繰延税金負債が増加したこと等により、負債全体が増加しました。

純資産につきましては、8,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度において利益剰余金の配当が行われたものの、当期純利益が増加したことや、前連結会計年度末よりも投資有価証券の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産が増加しました。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、1,788百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、501百万円(前年同期は770百万円の獲得)となりました。当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増加、法人税等の支払い等が多かったことから資金獲得が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、525百万円(前年同期は266百万円の獲得)となりました。当連結会計年度においては、有価証券の償還が進んだものの、資金を有効活用するため、新たな投資有価証券を積極的に取得した結果、資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、301百万円(前年同期は184百万円の使用)となりました。当連結会計年度においては、50周年の記念配当に加え、自己株式の取得を行ったことから、資金使用が増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	89.7	83.6	87.6	85.8	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	60.5	53.8	62.1	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

①継続的な成長により株主価値を最大化すること

②安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施することを配当の基本方針としております。

当期末の配当につきましては、平成30年7月6日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり10円といたします。なお、すでにお支払いしている中間配当金は20円でした。当社はより投資しやすい環境を整えるため、平成29年12月1日を効力発生日として1株につき2株とする株式分割を行いました。期末配当金は株式分割後の株式に対するものであり、中間配当金と期末配当金については実質的な変更はありません。

平成31年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金20円（中間配当金及び期末配当金各10円）とする予定であります。

(5) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、雇用、所得環境の改善が続く中、政府の各種政策、企業収益の改善などから、緩やかな回復が継続すると期待されるものの、海外経済の下振れなどにより景気を下押しするリスクが見込まれます。情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化が継続し、堅調に推移するものと予想しています。

このような環境下において、当社としましては、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする、新たな中期経営計画（平成30年6月～平成33年5月）を策定いたしました。前中期経営計画では、次の中核ビジネスとして自動車、IoT、環境・エネルギーをキーワードに開拓に取り組んでまいりましたが、新中期経営計画では、自動運転やIoT分野を主力ビジネスとすべく一層の拡大を図っていきます。また、AI（人工知能）、ディープラーニング、セキュリティ、クラウド基盤などの技術習得に先行投資するなど、更なる注力分野の開拓を狙っていきます。一方、働きやすい環境、生産設備、教育などに積極的に投資するとともに、国内外での人材採用を強化するなど、持続的な成長の基盤作りを進めていきます。

また、これまでも継続してきたソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、顧客を巻き込んだ長期的な取り組みとして継続していきます。

こうしたことから、当社グループの平成31年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高6,690百万円、営業利益460百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円となる見通しであります。

上記業績見通しは、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など現時点で入手可能な情報を前提としているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の実用性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

尚、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の実用性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,168	3,188,153
受取手形及び売掛金	1,236,244	1,107,087
電子記録債権	554,917	748,787
有価証券	902,646	100,110
仕掛品	181,194	165,984
繰延税金資産	240,696	301,232
その他	50,395	64,749
流動資産合計	6,679,265	5,676,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,550	570,172
減価償却累計額	△473,853	△492,433
建物及び構築物(純額)	80,697	77,738
工具、器具及び備品	107,049	128,495
減価償却累計額	△77,728	△87,572
工具、器具及び備品(純額)	29,320	40,923
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	206,976	215,620
無形固定資産		
投資その他の資産	15,692	12,879
投資有価証券	2,531,757	4,066,731
その他	248,724	285,754
投資その他の資産合計	2,780,482	4,352,486
固定資産合計	3,003,151	4,580,987
資産合計	9,682,416	10,257,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,063	99,571
未払法人税等	157,075	179,191
賞与引当金	653,560	798,330
役員賞与引当金	14,038	17,553
受注損失引当金	—	1,600
瑕疵補修引当金	2,421	14,811
資産除去債務	—	11,950
その他	274,115	343,390
流動負債合計	1,177,274	1,466,397
固定負債		
繰延税金負債	118,878	190,647
役員退職慰労引当金	77,138	85,275
その他	366	166
固定負債合計	196,382	276,089
負債合計	1,373,656	1,742,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,174,175
利益剰余金	4,972,960	4,810,420
自己株式	△754,257	△394,925
株主資本合計	8,031,960	8,077,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,798	437,525
その他の包括利益累計額合計	276,798	437,525
純資産合計	8,308,759	8,514,604
負債純資産合計	9,682,416	10,257,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5,567,629	6,289,280
売上原価	4,419,580	4,964,334
売上総利益	1,148,048	1,324,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,904	52,086
給料及び手当	184,439	189,961
賞与	14,170	14,819
賞与引当金繰入額	55,988	70,224
役員賞与引当金繰入額	14,038	17,553
役員退職慰労引当金繰入額	8,590	8,137
旅費及び交通費	16,611	14,740
交際費	5,481	5,413
消耗品費	5,840	9,343
租税公課	6,944	7,459
業務委託費	75,227	98,732
地代家賃	47,144	49,254
減価償却費	15,905	17,003
その他	238,984	257,239
販売費及び一般管理費合計	740,270	811,967
営業利益	407,778	512,978
営業外収益		
受取利息	21,044	18,488
受取配当金	10,903	12,476
保険解約返戻金	19,296	32,899
保険配当金	9,015	9,448
雑収入	3,779	3,867
営業外収益合計	64,039	77,180
営業外費用		
売上債権売却損	3,775	5,903
寄付金	3,000	3,000
障害者雇用納付金	550	1,100
雑損失	80	839
営業外費用合計	7,405	10,843
経常利益	464,412	579,315
特別損失		
固定資産除却損	84	0
投資有価証券評価損	—	1,315
50周年記念事業費	—	84,971
特別損失合計	84	86,286
税金等調整前当期純利益	464,328	493,028
法人税、住民税及び事業税	180,070	238,670
法人税等調整額	△22,022	△59,693
法人税等合計	158,047	178,976
当期純利益	306,280	314,052
親会社株主に帰属する当期純利益	306,280	314,052

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	306,280	314,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,267	160,726
その他の包括利益合計	175,267	160,726
包括利益	481,548	474,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481,548	474,778
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,851,275	△754,212	7,910,320
当期変動額					
剰余金の配当			△184,595		△184,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			306,280		306,280
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121,685	△45	121,640
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,972,960	△754,257	8,031,960

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,531	101,531	8,011,852
当期変動額			
剰余金の配当			△184,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			306,280
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175,267	175,267	175,267
当期変動額合計	175,267	175,267	296,907
当期末残高	276,798	276,798	8,308,759

当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,972,960	△754,257	8,031,960
当期変動額					
剰余金の配当			△258,430		△258,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			314,052		314,052
自己株式の取得				△44,037	△44,037
自己株式の処分		17,717		15,816	33,534
自己株式の消却		△387,552		387,552	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		218,162	△218,162		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△151,672	△162,540	359,331	45,118
当期末残高	1,487,409	2,174,175	4,810,420	△394,925	8,077,079

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	276,798	276,798	8,308,759
当期変動額			
剰余金の配当			△258,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			314,052
自己株式の取得			△44,037
自己株式の処分			33,534
自己株式の消却			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	160,726	160,726	160,726
当期変動額合計	160,726	160,726	205,845
当期末残高	437,525	437,525	8,514,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,328	493,028
減価償却費	17,910	31,093
無形固定資産償却費	3,751	3,847
長期前払費用償却額	405	691
固定資産除却損	84	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,315
受取利息及び受取配当金	△31,947	△30,965
雑収入	△32,092	△46,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,941	144,770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,446	3,515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,194	8,137
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,600
瑕疵補修引当金の増減額(△は減少)	△8,498	12,390
売上債権の増減額(△は増加)	257,378	△64,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,301	15,209
仕入債務の増減額(△は減少)	18,440	23,507
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△25,410	△55,166
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,011	2,041
その他の流動負債の増減額(△は減少)	61,452	55,185
その他	104	△200
小計	706,787	599,074
利息及び配当金の受取額	43,649	33,482
保険解約による受取額	40,176	68,280
雑収入の受取額	13,019	13,300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,594	△212,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,040	501,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,800,000
有価証券の償還による収入	1,600,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	△16,603	△16,991
無形固定資産の取得による支出	△7,160	△2,435
投資有価証券の取得による支出	△1,105,972	△1,405,631
その他	△3,735	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,528	△525,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45	△44,037
配当金の支払額	△184,384	△257,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,429	△301,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	852,139	△325,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,029	2,113,168
現金及び現金同等物の期末残高	2,113,168	1,788,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、一部事業所を翌連結会計年度に移転することを、当連結会計年度において決定いたしました。そのため、従来は退去時期が予測不可能なため計上していなかった当該物件の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である資産除去債務について、見積もりが可能になったため資産除去債務11,950千円を計上いたしました。

また、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計結年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,864千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、タブレット端末や情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、会員履歴管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発と鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。また、ICカード、自動改札や券売機、人工衛星に関連する開発業務を行っております。

「ITサービス」は、システム構築、システム保守・運用、サポートデスク、ソフトウェア検証等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	965,768	1,308,298	478,879	622,488	1,301,539	890,655	5,567,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	965,768	1,308,298	478,879	622,488	1,301,539	890,655	5,567,629
セグメント利益	229,903	249,149	83,795	145,953	328,207	126,152	1,163,162

(単位：千円)

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,567,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,567,629
セグメント利益	△755,383	407,778

- (注) 1. セグメント利益の調整額△755,383千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△740,270千円及びその他△15,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,188,278	1,650,153	561,209	798,101	1,284,324	807,212	6,289,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,188,278	1,650,153	561,209	798,101	1,284,324	807,212	6,289,280
セグメント利益	272,279	359,417	124,005	195,911	308,798	100,908	1,361,322

(単位：千円)

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	6,289,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	6,289,280
セグメント利益	△848,343	512,978

- (注) 1. セグメント利益の調整額△848,343千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△811,967千円及びその他△36,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,441,459	制御システム、特定情報システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	975,851	自動車システム
株式会社東芝	808,006	組込システム、産業・公共システム

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,655,931	制御システム、特定情報システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	1,135,607	自動車システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	843円96銭	866円46銭
1株当たり当期純利益金額	31円11銭	31円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,280	314,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	306,280	314,052
普通株式の期中平均株式数(株)	9,845,081	9,849,683

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,308,759	8,514,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,308,759	8,514,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,845,020	9,826,917

(重要な後発事象)

(株式会社アルゴリズム研究所の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、平成30年5月29日開催の取締役会において、株式会社アルゴリズム研究所（以下「アルゴリズム研究所」といいます）の発行済み株式の一部を取得し（以下「本株式取得」といいます）、その後当社を株式交換完全親会社とし、アルゴリズム研究所を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式取得及び本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。一方、アルゴリズム研究所は、鉄道、道路、消防・防災等の社会インフラ分野のシステム開発を事業領域としており、通信技術などを武器に顧客との長年に渡る強固な信頼関係を築くとともに、堅実な経営を継続しています。今後、両社のチャンネルを生かした協働営業と業務受託を行うことなどで当社グループの成長に寄与するものと考え、完全子会社化することといたしました。

(2) 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、アルゴリズム研究所の発行済株式200株のうち、本株式取得によりアルゴリズム研究所の自己株式114株を購入し、残り86株については本株式交換により取得し、これらによりアルゴリズム研究所を完全子会社化いたします。

(3) 被取得企業の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルゴリズム研究所
事業の内容 コンピュータソフトウェアの受託開発

②会社の規模（平成30年3月期）

資本金 10百万円
総資産 292百万円
純資産 232百万円
売上高 176百万円
経常利益 3百万円
当期純損失 1百万円

(4) 本株式取得及び本株式交換の時期

株式譲渡及び株式交換契約締結決議取締役会	平成30年5月29日
株式譲渡及び株式交換契約締結日	平成30年5月29日
株式取得日	平成30年6月29日
株式交換の予定日（効力発生日）	平成30年7月31日（予定）

(5) 本株式取得の概要

①取得株式数	114株
②取得の対価	現金 159,600千円
③主要な取得関連費用の内容及び金額	アドバイザー費用等 20,000千円
④取得する議決権比率	57%

(6) 本株式交換の概要

①本株式交換の方式

当社を完全親会社、アルゴリズム研究所を完全子会社とする株式交換であります。アルゴリズム研究所の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割当てる予定です。

なお、本株式交換は、完全親会社となる当社については、会社法第796条第2項の規定に基づいて簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、完全子会社となるアルゴリズム研究所については、平成30年6月29日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けて、同年7月31日を効力発生日として実施する予定です。

②株式の種類別の交換比率

会社名	日本プロセス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社アルゴリズム研究所 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1,664.69	1
株式交換により交付する株式数	普通株式：143,169株	

③株式交換比率の算定方法

株式交換比率は、第三者算定機関である合同会社エムディーエムによる算定結果を参考に当事者間で協議し決定しております。

④取得する議決権比率 43%（取得後の議決権比率 100%）

- (7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (8) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は平成30年4月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への一層の利益還元を目的としております。

(2) 取得に係る決議内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 200,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.0%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 200,000,000円 |
| ④取得する期間 | 平成30年5月10日～平成30年7月31日(受渡日基準) |

(3) その他

東京証券取引所における買付による取得の結果、平成30年5月10日から平成30年6月22日までに当社普通株式200,000株(取得価額172,093,400円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。